

# 発展途上国問題の複雑化

— アフリカと韓国 —

岩田 勝雄

## 目次

1. 発展途上国の経済状況
2. 発展途上国の「自立化」過程
3. 発展と開発
4. アフリカ諸国の貿易と貧困
5. 韓国の経済発展の軌跡—発展途上国からの離脱

## 1. 発展途上国の経済状況

国連あるいは世界銀行によれば、発展途上国（developing country）とは、1人当たり GNI（国民所得）が9,385ドル以下の国である。さらに1人当たり GNI が765ドル以下の国は LDC（least developed country）、766ドルから3,035ドルの間の国は中所得国、3,036ドルから9,385ドルまでの国を中高所得国と分類している。1人当たり GNI が9,386ドル以上の国は高所得国（developed country）である。LDC の国はアフリカに集中しており、南アジアなどを含め51か国となっている。先進国は西ヨーロッパ諸国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アメリカ合衆国、さらにアジアの韓国、台湾、香港などの国・地域である<sup>1)</sup>。

中国の2005年の GDP は、2兆2,000億ドルで、1人当たり GDP 約1,700ドルである。ところが1990年代の中国の1人当たり GDP は800ドル以下であり、当時は LDC であった。中国は年率10%近い経済成長が LDC からの脱出を可能にしたことになる。

LDC と分類する「最貧国」は、アフリカに集中している。特に東アフリカ及びサヘル以南のアフリカは、低所得国であり、ブルンジ、エチオピア、コンゴ民主共和国などの1人当たり GDP は年間100ドルほどである。これらの国は1960年代の GDP と比較してほぼ変化がないかあるいは低下している。アフリカの諸国は独立しても経済発展が進まず、むしろ先進国あるいは東アジアの国・地域との経済格差が広がっているのである。

因みに日本の2006年の GDP は508兆円であり、1人当たりになると約400万円となる。ドル表示すれば1ドル=120円として33,300ドルになる。日本は単純計算すれば「最貧国」の年間所得の約300倍である。したがって「最貧国」の年間所得は、日本人の平均所得の1日分でしかないことになる。また日本の GDP は、中国と比較すれば約20倍であり、世界でも高位に位置している。1995年日本の外国為替相場は1ドル=80円を切るドル安状況があった。この時の1人当た

り GDP をドル表示すれば40,000ドルを越える。また1971年以前のドル相場は1ドル=360円の固定相場制であった。今日の1人当たり GDP 400万円は当時のドル外国為替相場で表示すれば約11,000ドルにすぎないのである。

韓国は現在の1人当たり GDP は約14,000ドルであるが、1997年の「アジア通貨危機」時には7,000ドル以下となった。その1年前の GDP は10,000ドル越えていた。統計上韓国は、1998年に発展途上国の地位まで下がったことになる。しかし「アジア通貨危機」によって韓国民の生活は失業者の増大やインフレーションの進行で大混乱に陥ったことは事実であるが、1997年を境にして生活が極端に貧しくなったわけではなかったし、生活水準が30%も下落するような事態に陥ったわけではなかった。韓国民は GDP ドル表示で下がったが、韓国ウォンでの所得は変わらなかったのである。

日本、韓国の例のように各国 GDP はアメリカ・ドルで表示する場合、それぞれの国民所得の実態を正確にあらわしていないことになる。すなわち外国為替相場の変動によってドル表示は大きく変動するのである。

多くの発展途上諸国は、慢性的な国際収支の赤字に悩んでいる。国際収支赤字の改善には、輸出を増加させるか輸入を減少させるかのいずれかである。発展途上諸国にとって輸出の増大は容易でない。そのため多くの発展途上国は輸出増大のために自国通貨の切り下げを実施することになる。自国通貨を切り下げれば、ドル建て輸出価格の低下が可能になるからである。ドル建て輸出価格を切り下げても自国通貨建て価格は変わらないので当面輸出による損失が少ない。したがって輸出増大のための政策として外国為替相場の切り下げ政策が有効になる。しかしドル建て輸出価格を低下して輸出を増加させても、輸出によるドル収入の増加を期待することはできない。輸出は確保したが、自国通貨切り下げ分以上に輸出を増大しなければ、国民経済的には不利益になるからである。また自国通貨の切り下げは、結果として輸入品に対する自国通貨建て価格を高くする。しかし輸入価格の上昇は、輸入を抑制することにつながるが、国内の消費者物価水準を高騰することになる。多くの発展途上諸国は工業製品のみならず生活必需品あるいは食糧まで外国に依存しているからである。さらに外国為替相場・ドル相場の切り下げは、ドル建て GDP を小さくする傾向をもつ。ドル表示の GDP の低下は、1人当たりドル建て GDP も低くする。発展途上諸国の GDP は生産力水準の絶対的發展も小さい。しかし絶えざるドル相場の切り下げは、ドル建て GDP 表示を低くすることになり、ますます貧困が累積しているように統計上現われるのである。

発展途上諸国はドル建て GDP が低く、貧困だけが累積し、経済発展が進んでいないのであろうか。国連に加盟している197か国のうち85%は発展途上国の分類である。アジアでは日本、韓国（14,000ドル—2004年以下同年次）、台湾（13,500ドル）、香港（27,000ドル）、シンガポール（21,000ドル）以外はすべての国・地域が発展途上国である。インド（608ドル）、パキスタン（550ドル）、バングラディシュ（421ドル）、ベトナム（450ドル）、ミャンマー（158ドル）、ラオス（375ドル）、カンボジア（315ドル）などは LDC として分類するいわば「最貧国」である。アフリカ特にサヘル以南は南アフリカを除けばすべて LDC 国である。しかしアジアの発展途上国とくに ASEAN 諸国・地域は、中国と並んで最も経済発展が進んでいる。タイ（2,521ドル）、マレーシア（4,625ドル）、インドネシア（1,165ドル）、フィリピンは経済成長率がいずれも5%を超え、中国と並ん

でいまや「世界の工場」の一つを占めている。東アジアの韓国、台湾は1970年代になってから急速な経済発展が進んだ国・地域である。1990年代になると、一部の韓国、台湾企業は、先進国企業水準に達している。

## 2. 発展途上国の「自立化」過程

第2次世界大戦後、発展途上国は次々に独立していった。1960年代はアフリカをはじめとしてアジアでも次々に旧植民地が独立した。独立は自立的な国家形成及び国民経済形成を目指したのであった。発展途上国はかつてヨーロッパ諸国、日本などの宗主国の支配のもとで住民の生活向上どころか、生産力発展も果たせなかった。独立はヨーロッパ宗主国などとの経済的関係すなわち食糧・原料供給地としての役割から脱出することを意味していた。発展途上国の政策の基本は、宗主国の意向に沿うこともない自らの選んだ経済発展であった。したがって独立運動は当然のことながら「国家」の自立への道であった。しかし「国家」の自立とは少なくとも租税制度を整備し、国民の政治への参加を促し、さらに国民の所得の向上を図らなければならない。「国家」の自立のための政策を実施するのは、政府及び指導者である。発展途上国の自立化にとって重要なのは、誰が指導者になって政権を担うのかということである。アフリカをはじめとしてアジアの諸国は、独立運動の指導者が政権を握る場合がしばしば現れた。アジアはインドのネルー、ベトナムのホーチミン、インドネシアのスカルノなどいずれも独立運動の指導者であった。アフリカではコンゴ（後のザイール、今日のコンゴ民主共和国）のルムンバ、ギニアのセクトーレ、ケニアのケニアツタ、タンザニアのニエレレ、ガーナのエンクルマなどが代表的な指導者であり、政権を担ったのであった。1960年代は発展途上国運動の高揚期であり、これらの指導者も「独立国家造り」の意欲に燃えたのであった。

1959年キューバでカストロ、チェ・ゲバラ等に指導された革命が起こる。キューバはアメリカによる実質的な支配状況から脱出し、独立国家として営むことを宣言したのであった。キューバに関しては旧ソ連が経済的・政治的な関与を行い、さらに「ミサイル基地」の建設を図ろうとした。当時のアメリカ大統領ケネディは「キューバ封鎖」を実施し、キューバを経済的に窮地に追い込む政策を図ったのである。アメリカによる「キューバ封鎖」は、今日まで継続しているだけでなく、より強化してきている。1990年代にキューバの主要農産物であるサトウキビは、輸出価格が低下し輸出も減少した。キューバ経済を支えたサトウキビ生産の減少は、「自立的経済」建設の可能性を小さくし、さらには慢性的な国際収支赤字状況をつくり出している。さらにキューバはアメリカの経済封鎖による困難だけでなく、旧ソ連の崩壊による「援助」の減少によって、今日でも経済的な困難を克服できない状況にある。

ベトナムは第2次世界大戦後、南北に分断された。「南ベトナム」はフランスによって、その後アメリカによって事実上の植民地支配状態におかれた。そこで「南ベトナム」は民族自立、植民地支配からの脱却を目指すことになる。いわゆるベトナム解放戦争の始まりである。ベトナムは1975年に戦争が終結し南北統一を達成した。しかしベトナムはASEAN原加盟国に比べ生産力水準が上昇しなかった。やがてベトナムは「ドイモイ」政策と呼ばれる対外開放政策を行うこ

とによって資本主義的な市場整備を図るようになった。キューバ、ベトナムはいずれも独立運動・解放運動の指導者が政権を担い、「国家」の自立化の目標を達成しようとしたのであった。キューバやベトナムは今日のアフリカ諸国などに比べると例外的な政権維持であった。アフリカはキューバ、ベトナムと異なって「民族自立」あるいは反アメリカ・反植民地主義を徹底できなかったのである。多くのアフリカ諸国は、植民地化の過程の中で地域、民族などが分断され、独立後複数民族による国家形態を採らざるをえなかったからである。多くのアフリカの政権は「国民的利益」の追求よりも「民族的利益」を重視する政策を採用した。したがって政権を担っている民族を優先する政策は、他の民族の不利益となる場合が多く、紛争の種を助長することにつながった。多くのアフリカ諸国は、「国民的利益」よりも「民族的利益」を重視する政策を採ったことにより、政権が恒常的に不安定になり、先進国が介入する余地が生まれたのであった。

1980年代、90年代のアジアは、東アジア諸国・地域の経済発展が著しく、さらにインドもまた鉄鋼、情報、石油、化学、繊維などの産業が急速に拡大している。インドは中国に続いて21世紀の経済発展の象徴的な国として位置づけられている。第2次世界大戦後独立した発展途上諸国も地域、国によって経済発展状況は大きく異なっているのである。したがって1960年代の「南北問題」として国際関係の特徴的な契機となった発展途上諸国問題は、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカを「発展途上国一般」として一括りにできない状況になっている。

1960年代は「アフリカの年」といわれたようにアフリカの旧植民地が次々に独立した。19世紀の末までにアフリカ地域は、イギリス、フランス、ポルトガル、ベルギー、ドイツ、イタリア、スペインの植民地になった。植民地はヨーロッパ宗主国のための食糧・原材料供給地としての位置づけであった。第2次世界大戦後アフリカは、アルジェリアの独立戦争を契機として中央アフリカ、サヘル以南さらにアフリカ全土にわたって独立運動が広がっていく。宗主国からのアフリカ植民地の独立は、先進国にとって市場としての意義を低下すること、すなわち安価な原料・食糧が供給されない、あるいは販売市場としての地位を失う可能性があった。したがってかつてのヨーロッパ宗主国は、新しい発展途上国政策の確立が必要であった。宗主国の干渉政策は、独立運動の指導者あるいは反帝国主義・反ヨーロッパ・反アメリカ政権・政策の打倒であった。やがて多くの独立運動の指導者は、アメリカ、ベルギー、ポルトガル、フランスなどの政治的・軍事的介入によって殺害されたり、運動から排除されていく。「南北問題」は独立運動の指導者の排除によって新たな展開が始まった。

アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの多くの独立運動は、「自立的国民経済」を形成することを目的としていた。「自立的国民経済」とは、自らの国家を設立し、自ら政治・経済運営を行うことであった。すなわち政治・経済主権を確立することである。また「自立的国民経済」確立は、決して「社会主義」建設を目指すものでもなかった。当時、発展途上国が目指す社会は、資本主義への道、社会主義への道、非資本主義への道と分かれていた。共通項は「自立的国民経済」形成であり、先進国への共同運動として結実したのである。したがって発展途上国運動の基本は、反帝国主義・反植民地主義であった。反帝国主義・反植民地主義運動は、先進国支配からの離脱を意味していた。自立的国民経済建設は、貧困であっても「独立国家」として自らの手で政治や経済を運営することが自立への道であると認識していたのである。

発展途上国運動は1964年の第1回のUNCTAD（国連貿易開発会議）に結実していく。発展途上

国の要求は、UNCTADによって初めて統一化した。発展途上国の国際的経済運動は「trade not aid（援助ではなく貿易を）」であった。発展途上国の経済発展が進まない大きな要因は貿易における不均衡にある、と主張した。発展途上国の輸出品は一次産品であった。しかし発展途上諸国の輸出品は、価格が上がるどころか低下傾向にある。輸入品である工業製品の価格は上昇の一途である。貿易は一次産品価格と工業製品価格がいわゆる鋏状価格差の状況であった。一般に工業製品は生産性が上昇すれば1単位当たりのコストは低下する。コストの低下は販売価格を下げる事が可能になる。ところが農業などの一次産品は、急速な生産性上昇を図ることができない。なぜならば農業品は土地の制約、天候あるいは自然との関係でコストの低下が困難だからである。一次産品コストの低下が困難であることは、価格が低下するのではなくむしろ上昇しなければ、農民の所得の増大に結びつかない。農民が一般労働者並の所得を得るためには、農産物生産を大量に増大するかもしくは価格の上昇をはかることが必要である。ところが国際間では工業製品の価格が上昇し、一次産品の価格は低下傾向にあった。したがって一次産品輸出国は、貿易によって不均衡を強いられることになる。発展途上国が貿易の均衡をはかるためには、一次産品価格の上昇かあるいは工業製品価格の低下が必要である。発展途上国は貿易の均衡を求めて一次産品価格の上昇を訴えたのである。いわゆる「公正貿易（fair trade）」の要求である。

UNCTADでの発展途上国の主張に対して先進国は応えることはなかった。発展途上国の一次産品価格の低下傾向は、先進国にとって原材料コストを軽減させるだけでなく、国内農産物価格の上昇を抑えることができた。そこで第2回のUNCTADで発展途上国の要求は、「援助も貿易も」ということになった。先進諸国の援助は、発展途上国の政治・経済運営の主導権を先進国に握られる危険性があった。したがって発展途上国の要求である「自立的国民経済」形成は、援助よりも公正貿易の拡大を望んだのである。しかし先進国は公正貿易の実施どころか、援助も差別化・選別化をはかってきた。特にアメリカによる1965年のベトナム戦争は、「民族自立」をも否定する内容であった。アメリカは旧ソ連・東欧諸国の影響力の強い国・地域に対して、「封じ込め」政策を実施した。東南アジアとラテン・アメリカに対して、アメリカは軍事を含む大量の援助政策を行ってきたが、日本もアメリカ政策に追随し、戦争賠償をはじめとしてアジア地域を中心にした援助を増大した。

### 3. 発展と開発

発展途上国は developing country の日本語訳である。development は「発展」だけでなく「開発」という意味もある。日本の経済産業省は「発展途上国」としているが、外務省は「開発途上国」と呼んでいる。国連は「開発」あるいは「発展」に関して適正技術開発、基本的ニーズ、総合農村開発、技術移転、開発における女性、インフォーマル部門、プライマリーヘルスなどのキーワードを用いているのである。<sup>2)</sup>要するに発展途上国の「発展」あるいは「開発」は、<sup>3)</sup>欧米資本主義諸国の基準のもとでどこまで開発可能か、どの程度まで進めるのかという内容になっている。欧米資本主義国を基準とする限り発展途上国は経済発展の遅れた地域という位置づけである。欧米資本主義国は平均すれば1人当たりGDP 20,000ドルを越える。発展途上国は1人当たり

GNI 9,385ドル（2003年国民所得）以下の国・地域である。GDPあるいはGNIが小さいということは経済発展が遅れた国・地域であり、したがって先進資本主義諸国から見れば「発展」あるいは「開発」が必要であることになる。経済発展の必要性は、ヨーロッパ的な進歩史観にたつ考え方、すなわち経済発展こそ人類が求めてきた「理想」の社会形態という考え方である。経済発展は当然のことながら生産力の向上を意味している。生産力の向上は多くの有用な財・商品を生産する。多くの財・商品は人びとの生活を豊かにする。何故ならば多くの財・商品消費できるならば生活水準が上がるからである。人類は財・商品の生産力水準の向上を目指して絶えざる技術の発展、新商品の開発などを図ってきたのである。すなわち経済発展は資本主義社会の目指す方向でもあった。

20世紀の経済社会は資本主義システムの優位性を確保した世紀であった。1917年経済発展が相対的に遅れたロシアで革命が起こった。レーニンの理論的指導を受けながら労働者・大衆は、皇帝支配による圧政から逃れるために「理想」の社会すなわち「社会主義」社会建設を目指したのであった。ロシアに続いて第2次世界大戦後「社会主義」社会を目指してポーランド、チェコスロバキア、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリーなどの中東欧諸国が、「人民民主主義革命」を通じて新しい政権・国家形態を創ろうとした。また中国は1949年の「革命」によって新しい社会建設を掲げ、やがて中国独自の社会主義システムの構築を創ろうとした。またキューバ、ベトナム、カンボジアなどの国々も「社会主義」建設を掲げることとなった。しかし1989年のいわゆる「ベルリンの壁」の崩壊は、中東欧諸国をして「社会主義」建設の旗をおろすことであった。旧ソ連も1991年にCIS 13か国に分割・独立し、「社会主義」は瓦解した。20世紀に実験的に生じた「社会主義」は資本主義システムの前で崩壊したのである。「社会主義」の崩壊は、20世紀欧米資本主義システムの優位性が確立したことを意味した。

資本主義システムは、何よりも企業、個人の「自主的判断」あるいは「合理的判断」のもとで運営していくことを原則としている。資本主義システムは競争社会であり、個人の自由あるいは基本的人権を保障する社会として形成してきた。したがって20世紀末の国際関係の変動は、資本主義社会が「社会主義」よりも優れたシステムとして人びとの認知につながった。20世紀資本主義システムは、「社会主義」よりも民主主義あるいは基本的人権の保障の点で優れているといっても、今日人類が抱えている課題をすべて解決してきたのではない。資本主義の歴史は恐慌と貧困及び戦争の連続であった。今日の貧困は先進国では所得格差の増大として、発展途上国では飢餓などの絶対的な貧困として生じている。また戦争は依然として継続しており「平和」を達成することは最も困難な状況にある。資本主義システムが優勢になっているのは、「理想」の社会としての新しい経済システムがどのようなものか明確になっていないからである。さらに資本主義システムは、当面する経済課題の解決に対して少なくとも有効に機能しているからである。

それでは発展途上国問題は解決可能なのであろうか。また発展途上国問題の解決とは生産力発展あるいは国民所得の向上なのであろうか。経済発展あるいは生産力の増大は、新しい産業の育成・工業化の進展、農業生産性の上昇によって可能になる。さらに発展途上国は工業化のための資金、技術を自前で達成する道をどのように辿るのであろうか。1970年代の韓国、1990年代からの中国の経済発展は決して自前の資金で達成できたのではない。アメリカ、日本などの援助及び海外からの直接投資資金が生産力増大を促したのである。また技術は多国籍企業の進出あるいは

外国企業との合併・提携，さらには高価な対価を支払っての技術導入などに依存している。日本は資本主義システムを導入したのは明治期であるが，鉄道，鉄鋼，紡績，船舶，機械などの主要産業はいずれも外国からの技術導入あるいは外国人技術者に依存していた。資金は租税制度を確立することによって一部調達できたが，必要な外貨・貨幣用金は十分な準備がなかった。日本の近代的な貨幣制度の確立は，1894年の日清戦争の勝利によって当時の清国から賠償金を獲得し，金本位制度のための準備金を得たからであった。ヨーロッパを除けば，多くの発展途上国は，自前の資金で生産力発展を行うことは不可能に近い。そこで発展途上国はどのようにして資金や技術を調達するかが当面の課題となったのである。

#### 4. アフリカ諸国の貿易と貧困

アフリカもまた先進国による援助の対象地域であった。今日でもアフリカ諸国は大量の援助を受けている。1970年代のアフリカは先進国にとって何よりも戦略的な意義が大きい地域であった。エジプトは今日でも多数の先進国から援助を受けている最大の国である。エジプトはスエズ運河をもち太平洋・インド洋と地中海・ヨーロッパを結ぶ地域であり，アラブ諸国の中心にも位置している。またエジプトはイスラエルとの中東戦争の当事者でもあった。アメリカ，西ヨーロッパ諸国にとってアラブの石油資源を安定的に確保する必要性は，第4次中東戦争によって十分な経験を積んだ。かつてエジプトは「反共産主義」者であったナセル大統領のもとで「民族主義」を掲げ，反帝国主義・反植民地主義運動を展開した。当時のナセルはインドのネルー，インドネシアのスカルノ，旧ユーゴスラビアのチトーとともに西ヨーロッパ，アメリカなどの先進国，旧ソ連・東欧諸国のどちらの陣営にも加わらない非同盟運動の提唱者であった。ナセル亡き後に就任したサダト大統領以降エジプトは，反アメリカ・反ヨーロッパの路線を転換する。それがエジプトへの援助増大につながった。アメリカ，ヨーロッパあるいは日本にとってエジプトはアラブ戦略の重要な位置を占めるのであった。

アフリカは鉱物資源を保有している国が多い。ザイール（今日のコンゴ民主共和国）はコバルト，銅，ウランウムなどの鉱物資源をもっていた。アメリカ，ベルギー，ドイツ，フランス，イギリス，そして日本などはザイールの鉱物資源確保を目指して1960年代後半から援助合戦をはじめた。代表的な援助はコンゴ川沿いに鉄道建設を行い，鉱物資源の輸送ルートを確認しようとしたアメリカ，ベルギー，日本などである。これらの国は鉄道，橋梁，道路，通信網などの援助を行った。しかし1974-75年恐慌は鉱物資源需要を一変させる出来事であった。不況の長期化は素材・原料の需要を減少させ，さらに石油資源から他のエネルギーへの転換によって戦略資源の必要性を小さくすることになった。恐慌以降の経済変化はザイールへの期待を小さくし，当然援助額の減少となった。ザイールは先進国から見放されたのである。援助の減少はザイール経済発展の基盤形成すら困難になった。さらにザイールの元大統領モブツは20年以上政権に就いていたため腐敗が著しく，一族が大量の資金を蓄積した。さらに政権末期は公務員，軍隊，警察の賃金すら支払えない状況になり，社会秩序が乱れ，治安も保つこともできない状況になった。ザイール（今日のコンゴ民主共和国）は，今日政権確保を目指した民族間の対立が激化し，内政混乱が続いている。

アフリカはエジプト、コンゴ民主共和国が例外なのではなく、多くの国で政権の腐敗、社会不安の増大、治安の悪化などが生じ、民族・部族間紛争、内戦にまで進んだ国も多い。今日でも西サハラ、ナイジェリア、スーダン、シエラレオネ、アンゴラ、ソマリアなどで内戦が生じている<sup>4)</sup>。アフリカはかつて西ヨーロッパ諸国の植民地として、民族・部族・氏族などを無視した国境が先進国によって勝手に設定された。さらに植民地化は、公用言語の英語、フランス語などへの統一化であり、伝統・文化の破壊であり、民族の否定でもあった。旧宗主国は宗教においてもキリスト教を普及させ、言語とともに「ヨーロッパ化」を進展させたのである。このような過去の経緯があるために今日のアフリカ諸国は、いわゆる「近代国家」として自立化できないのである。したがって責任はヨーロッパ諸国の植民地政策にあることになる。しかし旧ザイールのモブツをはじめとして多くのアフリカ諸国の政府は「民主的」な政策を実施しているとはいえなかった。かつてのマラウイ、ウガンダ、ジンバブエなどでは独裁政権が政治を担い、国民の生活は豊かになるところか恐怖政治が横行していたのである。また政治・社会不安だけでなく最近ではエイズ患者が増大傾向にある。南アフリカでは600万人がエイズに罹患しているといわれている。他のアフリカ諸国でもエイズ患者は増大しており、放置すれば急激な人口減少を招く危険性が大きい。

IMF・IBRDは、発展途上国に1980年代後半から市場経済導入政策を提起した。IMF・IBRDはアフリカ諸国に対してインフレーションの抑制、中央銀行の設立による国民通貨システムの導入、財政の安定化、失業者の減少などの政策実施を要求したのである。しかしアフリカ諸国の実態は、経済的基盤を形成する以前の状況にあり、IMF・IBRDプログラムを実施することは不可能であった。アフリカのどの国も市場経済化すなわち開放政策の実施は、現実的な経済政策ではなかったのである。多くのアフリカ諸国は農業国であり、生産形態も自給的な農業と輸出作物生産に二極化していた。1970年代から増大した先進国による食糧援助は、飢餓・飢饉を救うためであったが、実態は小麦、トウモロコシ、粉乳などを外国から輸入しなければ食生活を維持できない状況を形成したのであった。さらに援助はアフリカ諸国の商品経済化を促進する契機となった。商品経済化の進展は、伝統的な農業部門においても作物転換の必要性あるいは農業からの離脱を促すものとなり、いわゆる都市労働者の増大となった。

アフリカの農業は、コーヒー、カカオ、パーム油、綿花などが主たる輸出品であった。コーヒーは国際価格が低迷し、1キログラム＝1ドル前後の価格が続いている（2006年3月のコーヒーの国際価格はロブスタ種で1キログラム＝1.3ドルであるから、日本円で150円程度となる。焙煎済みの日本の小売り価格は、100グラム＝300～500円となっている）。コーヒーはアグリビジネスが取引の大量を担っている。コーヒーは現金・輸出作物として多くのアフリカ諸国で生産しているが、結果として過剰生産となり、アグリビジネスの販売・流通に依存する形態となっている。コーヒー生産者の収入は、1キログラム当たり15セント前後であり、生産費もまかないえない状況にある。それでもアフリカ農民がコーヒー生産を維持するのは、コーヒー以外に現金作物がないことと、別の作物に転換すれば、多くの費用がかかるからである。生産者は肥料、農薬、苗木などの直接コストさえも回収することができず、また別の作物への転換のための資金も有していない。したがって生産者はコーヒー豆を生産し、輸出すればするほど負債が増大する状況にある。コーヒー豆に限らずアフリカの輸出作物農業は、所得の増大どころか貧困を加速化する要因になっているのである。コーヒーは、ブラジルのような大生産国があり、さらに近年ベトナムが輸出量として世界第

2位にまでなっている。アフリカの輸出農産物はコーヒーのみならず、カカオ、パーム椰子などでも輸出価格の低迷に悩んでいる。

今日でもアフリカの主要輸出商品の価格が低迷しているのであるから、輸出による外貨獲得は容易ではない。アフリカの3分の1の国は、輸出の上位3品目が輸出全体の50%以上を占めている。したがってアフリカ諸国は輸出による外貨獲得、借款返済が絶望的な状況である。現在の状況が続くならば多くのアフリカ諸国は、食糧輸入もできず、飢餓が蔓延する危険性が高いのである<sup>5)</sup>。

近年アフリカ諸国からヨーロッパへ移住を希望する人びとは増加の一途である。ヨーロッパへの移住は、まともな職にありつけないような経済的な困難が続いていること、政治的・社会的に不安定であることなどが主たる要因になっている。しかしヨーロッパ諸国はいずれの国もEU以外の国からの移民・外国人労働者流入を規制している。第2次世界大戦後のヨーロッパは「低賃金」労働力不足から外国人労働者を受け入れてきた。旧西ドイツはガストアルバイター（guest worker）と呼ばれる低賃金労働者が、炭坑、サービス部門などで雇用された。ドイツは第2次世界大戦前までは、チェコやポーランドなどから労働者を受け入れることによって労働力不足を補ってきた。しかし第2次世界大戦後東ヨーロッパからの労働力移動は困難になったことによって、トルコ、ギリシア、旧ユーゴスラビア、アフリカ、あるいは韓国などから労働者を受け入れた。韓国からの労働者は男性が主として炭坑、女性が主として看護師として雇用された。ところが1974-75年恐慌以降は労働力の過剰問題が生じるようになった。さらに1989年の東ドイツとの統合によって労働力の過剰は一層深刻になった。外国人労働者が「不要」になったのである。ところが外国人労働者はドイツでの雇用が長期化すれば、やがて家族を呼び、生活も定着していく。子供たちは母国語ではなくドイツ語を話すようになる。このような人びとを母国へ帰還させるということは容易ではない。母国に帰っても「高賃金」を得る労働の場がない、生活様式がドイツ化しており母国の生活様式になじまない、子供たちが母国語を理解できないなどの状況が生まれる。外国人労働者は、結局ドイツに留まらざるをえないのである。ドイツは永住する外国人労働者に対して一定の社会保障を与えなければならない。外国人労働者は雇用先もなく、安定した収入もなく、かつ母国への帰還もできないとなれば、社会保障に頼らざるをえないのである。したがって外国人労働者は安価な労賃のもとで企業のコストを低下させる要因となったが、今日では教育、住宅・居住などの生活環境、失業保険・老後などの社会保障の整備が必要になり、むしろ社会的コストを高めることになったきた。外国人労働者問題は、ドイツにのみ固有な現象ではなく、フランス、オランダ、イギリス、最近ではイタリアなどでも生じている。

特にイタリア、スペインなどではアフリカからの外国人労働者流入が大きな社会的問題になっている。アフリカからの流入は、「難民」の形態で地中海沿岸国イタリア、スペインに到着する。到着したアフリカ「難民」は、パスポートをはじめとして一切の身分を証明するものを持参しない。母国が判明すれば送り返されるからである。イタリア、スペインは「難民」収容施設に6か月程度勾留する。勾留の後は送り返すべき国・地域がないことから結局はヨーロッパのいずれかの国に行くことになる。ところがフランスは外国人労働者は労働許可証を持参していなければ働くことができない。そこでアフリカからの一部の外国人労働者は、ドーバー海峡をわたってイギリスで働くことを選択するのである。イギリスはフランスほど外国人労働者に対して雇用規制が

多くない。外国人労働者はやがて低賃金だけでなく労働条件が著しく悪い職場で働くことになる。こうしてイギリスでは外国人による低賃金労働力が広がり、結果として「イギリス人」の労働条件の改善につながらない事態も生じている。

フランスはパリ郊外で外国人労働者に対する差別的な事象があったということから、若年層を中心とした暴動事件が発生した。パリでは2005年8月にアフリカ系移民の居住アパートで火災が発生し、子供を含む17名が焼死した。火災の4日後に再びアフリカ系移民が居住するアパートで火災が発生し7名が亡くなっている。いずれのアパートも狭い部屋に多数のアフリカ系移民が居住しており、移民労働者は労働環境のみならず居住環境でも劣悪な状況であることが明らかになった。フランスは総人口6200万人のうち約1200万人が「外国人」もしくは移民者である。失業者の多くも外国人労働者であり、低賃金で働く階層も外国人労働者となっている。あるいはサン・ピエといわれる「不法就労者」は、一般労働者の3分1あるいは4分の1以下の賃金で働いており、狭小なアパートに住むなどの生活を余儀なくされている。フランスはアフリカにおいてかつてアルジェリア、ガーナ、セネガル、中央アフリカなどを植民地としていた。フランスに移民する人たちの多くは、こうしたかつての植民地住民である。フランスの植民地政策は、最初に文化を植え付けるすなわちフランス語を強要することであった。フランス語を話すことができることがフランスの国内での就労を可能にしたからである。フランスの移民政策は今日でも「世俗主義」<sup>6)</sup>を採っているとされている。「世俗主義」とは、たとえ外国人であってもフランス語をしゃべり、フランスの文化を理解し、フランスにとけ込めばフランス人として扱うということである。しかし外国人特にアフリカ系移民がフランス人になることは、決してパリの高級住宅街に居住できることではない。フランスの政治の舞台に登場することでもない。フランスはアメリカのような french dream は存在しない。外国人は「世俗主義」に適應しても、ただフランス人としての国籍をもてるだけである。

イギリスもフランスと同様な問題が生じている。ドイツはさらにアーリア人という「血統」によって選別した社会となっている。いまやアフリカの人たちは本国に居住しても展望はなく、ヨーロッパに移民しても社会による多くの差別を受けるという状況になっている。

「移民を行う外国人労働者は、もともと本国への帰還を希望する人たちである」<sup>7)</sup>と、サスキア・サッセンは述べている。すなわち移民は国家あるいは社会情勢によって強制的に行われるものではないが、経済的な理由などによってやむなく行うことであり、一定の条件さえクリアできれば再び本国に戻ることを希望する人たちなのである。ところが先述のようにアフリカ移民あるいは「難民」は、ほとんどの人たちが本国への帰還を望んでいない。アフリカ諸国は、なによりも賃金、居住条件、政治的・社会的安定度が先進国とは比較にならないほど悪化しているからである。

貿易理論あるいはリカード理論の応用となるオーレンなどによる「比較生産費説」は、貿易によって資本、土地、労働の効率的な配置が可能になり、生産力向上に寄与するのみならず、消費の拡大、所得の増大などが可能になると論じた<sup>8)</sup>。リカードはイングランドとポルトガルの間で双方にとって比較優位部門であるクロスとワインの生産を特化することによって、資本と労働の効率を高め多くの生産が可能になり、その結果貿易によって使用価値（商品量あるいは商品種類）の増大が期待できるものとしたのである。

今日のアフリカ諸国はリカードやオリーの想定したように貿易によって大きな利益を受けているかといえば否定的である。例えば輸出額の半分以上を3品目以下の1次産品に依存する発展途上国は、50か国以上にのぼっている<sup>9)</sup>。さらにサハラ以南のアフリカでは石油以外の一次産品が輸出額の75%以上を占める国が17か国ある。エチオピアとブルンジはコーヒーだけで輸出の60～80%、ブルキナファソは綿花が輸出の50%、ガーナはココアが輸出の4分の1を占めている<sup>10)</sup>。貿易の利益とは多種類の商品を生産し、多種類の商品を生産する能力があり、多種類の商品を生産できる国民経済状況にあり、さらに公正な貿易システムが整備することによってはじめて享受できるのである。今日のアフリカ諸国のような経済状況あるいは社会状況のもとでのWTOシステムの浸透は、むしろマイナスの効果しかない。貿易を行うことが「貧困」を累積化する状況を生んでいる。

コーヒー豆に限らず多くの農産物の国際価格は低く取引されている。農産物の主要な輸出国であるアメリカ、カナダ、あるいはEU諸国などでは、農家に多額の補助金を与えている。これらの諸国では農産物が過剰生産状況であり、輸出に向かわざるをえない。しかし輸出価格はしばしば国際価格以下の設定であり、輸出市場の確保を可能にしている。発展途上国は先進国の農産物輸出価格以下に設定しなければ輸出困難になる。したがって発展途上国農業者にとっては、生産費以下での輸出を余儀なくされる。すなわち発展途上国の農産物輸出は、低い国際価格の設定、流通・販売部面におけるアグリビジネスなどの支配などの二重の足枷のもとで行っている。こうした国際関係の下で発展途上国とりわけアフリカ諸国が経済発展することは非常に困難なことになる。

WTOシステムの進展は、発展途上諸国市場の開放政策を求めることでもある。発展途上諸国は、先進国との貿易にあたって関税率の引き下げを余儀なくされ、また輸入抑制政策の緩和も行わざるをえなかった。その結果は、先進国商品やASEAN、中国などの製品が国内市場に入り込むことを意味していた。アフリカなどの諸国は、輸入代替政策も進展していないことから、安価な製品の流通が拡大し、国内の同一産業がますます苦境に追い込まれたのであった。一般に安価な農産物の輸入は消費者の利益につながり、人口増大に寄与することになる。しかし農家は安価な農業製品の輸入により、生産低下を招くだけでなく、収入の低下も余儀なくされる。WTOルールの浸透は、多くのアフリカ諸国にとって輸出品が限定され、輸出価格も低迷することになり、さらに農業製品以外にも外国から安価な製品が流入し、国内産業を圧迫していく。また人口増大の中で失業者は増大し、人口は都市に集中し社会不安が増していく。民族、部族あるいは氏族対立は独立前よりも激化し、時により内戦も発生している。アフリカ諸国は貧困の累積だけでなく、Aids感染者などや風土病などの罹患者も増大している。いまやアフリカ諸国は経済発展の展望すらもないような状況に追い込まれている。

かつて発展途上国は「援助よりも貿易を」のスローガンを掲げた。先進国による援助は、発展途上国を販売市場としてあるいは新しい形態での「植民地」化を招く危険性があったからである。発展途上国の要求である「公正貿易」は、単なる自由競争を求めているのではなく、農家・生産者が不利益を受けないような貿易システムの確立である。アフリカ諸国のように農産物を主とした輸出は、工業製品の輸出を主軸とする貿易システムから取り残されつつある。工業製品輸出に転換したASEAN諸国あるいは中国は、WTOシステムを応用しながら、経済発展を続けてい

る。さらに ASEAN、中国は独自の経済圏形成を目指し、アメリカ、EU から「自立」を試みている。今日の貿易システムは「公正貿易」を求めるアフリカ諸国にとって、貿易の利益を享受するどころか、むしろ貧困を生み出す要因になっている。したがって貿易をめぐる発展途上国問題の特徴は、貧困の累積がアフリカ諸国に集中しているような状況として生じている。

アフリカ諸国は WTO 貿易システムの利益を享受できないだけでなく、今日では多額の債務を抱え返済できないような状況にも追い込まれている。先進国からの援助は贈与だけでなく、利子も返済しなければならない借款も多い。さらに発展途上国は IMF、IBRD、民間銀行などから借款も受けている。借款はいずれも返済の義務を負っている。しかしアフリカ諸国は慢性的な国際収支の赤字状況にあり、借款を返済する目途もたっていない。借款が返済できないのであれば、IMF あるいは IBRD からの次の融資も途絶えることを意味している。さらに借款はアフリカ諸国のインフラ整備に役立っているのならば、将来的な経済発展の可能性も有していることになる。しかし現実には先進国からの借款はプロジェクト融資という名目で、先進国の資源開発あるいは設備輸出の増大をはかることが目的である。インフラ整備よりも資源の「略奪」に近い状況が作りだされている。また借款をめぐる政権政党あるいは担当者の不正が常に生じている。先進国の援助の半分以上が不正利得になった国も存在する。援助はアフリカ諸国の経済発展ではなく、むしろ少数の為政者あるいは国民のためのものとなっている。多くのアフリカ諸国では、国民に最終的に残るのが多額の債務だけとなる。

アフリカ諸国では貿易による利益を享受できないばかりか、援助によっても債務の増大という国民的な不利益が累積している。今日の発展途上諸国問題はアフリカ諸国に最も集中的に生じていることになる。アフリカ諸国における、貧困、戦争、飢餓、病気、さらには人口増大などの諸問題の解決こそ21世紀国際関係が取り組まなければならない重要課題なのである。

## 5. 韓国の経済発展の軌跡——発展途上国からの離脱——

1960年代の韓国は1人当たり GDP 150ドルほどの発展途上国であった。韓国は1970年代「漢江の軌跡」を遂げ、今日「先進国」として国際分業の一翼を担っている。また韓国は発展途上国の経済発展の「韓国型モデル」として、すなわち外資・外国技術に依存しない、外国市場・輸出主導型経済としてアジアの諸地域のモデルとなっている。なにゆえ韓国は多くのアフリカや南アジア諸国と異なって急速な経済発展が可能であったのだろうか。韓国はアフリカやアジアの一部と異なって経済発展のための特有な基礎があったのであろうか。

韓国は1950年代後半の一時期を除けば軍事独裁政権が支配する国家であった。1950年代は李承晩大統領の独裁下で政治が行われていた。李政権は「民主化」運動によって打倒され、一時期「民主」政権が誕生する。しかし当時の世界情勢はいわゆる「冷戦」期であり、アメリカによって韓国は、北朝鮮、中国の「社会主義」進出を阻止する重要な位置づけが与えられた。1960年代になると再び軍事政権である朴政権が誕生する。朴政権は韓国を「反共」の砦としての位置づけを強化するために経済発展を計画する。韓国5か年計画の設定である。韓国は経済発展のための「計画」に着手する。独裁政権であるがために「計画」が遂行していく。

アジアの韓国はベトナムと異なって1960年代から軍事政権が「独裁的」政策を継続する。韓国は1945年日本から独立し、「民族国家」の形成を目指したのであったが、同時に北朝鮮と韓国の分裂国家を余儀なくされた。北朝鮮も金日成の独裁国家体制を形成してきた。朝鮮半島は北と南で独裁国家体制となったのである。北朝鮮は今日でも金正日の独裁体制が継続しているが、韓国は1980年代後半になって金泳三がはじめて「民間人」として大統領に選出され軍事政権に終止符を打った。政権は「資本主義的民主化」への道を歩み始めたのである。韓国は独裁政権であった朴大統領時代の経済計画が、「漢江の奇跡」をもたらす基礎を形成した。韓国は日本からの賠償資金、援助などを利用するとともに、いわゆる「冷戦」の恩恵も得ることになる。韓国軍はアメリカの要請に基づきアメリカのベトナム戦争に参戦し、巨額のドル資金を得ることになった。参戦した兵士のドル取得は韓国の国際収支改善に寄与しただけでなく、住宅投資などの資金としても利用された。援助によって鉄鋼、石油化学などの基礎産業が整備され、さらにドル資金は個人需要の増大に結びついたのである。当時の韓国は「セマウル運動」と称する経済計画・成長路線を追い求めていたのである。まさにベトナム戦争参戦は韓国にとって貴重な外貨獲得の機会となった。

韓国は1970年代になって「漢江の奇跡」といわれるような高度成長を記録する。1950年代の西ドイツ、1960年代の日本に匹敵する高度経済成長である。韓国は鉄鋼、石油化学などの基礎産業の拡大はもちろんのこと、家庭電器、繊維製品から運動靴・履き物、玩具などかつて日本の中小企業が担っていた産業が急速に発展するとともに輸出産業としても成長していく。さらに韓国は、造船、自動車などの産業でも日本企業との技術提携などを通じて輸出産業として発展する。1980年代の韓国は、世界市場における日本企業のライバルになったかのようにみえた。しかし造船、自動車などの産業では、基幹部品・中間財は日本からの輸入に依存する状況であった。カラーテレビ、VTRなどの家庭電器製品でも日本の技術に依存していた。したがって韓国の輸出が増大することは、日本からの中間財などの輸入が増大することでもあった。今日でも韓国の日本との貿易収支は韓国の赤字が継続している。韓国の経済発展はいわば「自前」で技術を調達したのではなく、アメリカ、あるいは日本に依存してのものであった。韓国は1980年代後半になると軍事政権による圧政は、大衆の反感をかうようになる。特に「光州事件」は大衆の民主化への要求を踏みにじるものであり、後には政権交代の要因ともなったのである。

資本主義の歴史は、資本家、労働者とも人格的には対等・平等であることを確認してきた。資本家、労働者とも人格的に対等であり、自由な競争関係があって初めて資本主義システムが維持できるからである。1970年代までの韓国は、人権が確立し、民主主義が浸透している社会では決してなかった。1980年代になって経済発展が軌道に乗り、大衆の所得水準が向上することによって資本主義的民主化の必要性が増してきたのである。資本主義にとって民主主義、基本的人権の確立は、何よりも生産力発展の基礎的必要条件だからである。韓国はソウルでオリンピックを開催し、経済発展の状況を世界にアピールしたのもであった。しかし韓国の経済発展には様々な困難を抱えていた。外国の資本と技術依存から脱却するための政策は、1980年代から進展する。日本をはじめとした欧米からの完成品輸入を制限するとともに、資金調達も国内でまかなえるような金融システムの構築を図っていく。高度成長期の韓国の金融システムは、個人を主体としたもので近代的な銀行は育ってこなかった。政府は外国からの借款による資金を「財閥」などを中心

とした大企業に優先的に貸し付ける政策を実施する。外国からの借款は高金利を支払い、「財閥」には低金利で貸し付けるといういわば逆ざやの政策を行っていた。金利差は国民が負担するというので、あきらかに「財閥」の資金調達のための金融システムであった。1980年代の韓国は巨額の対外債務を負っていたのである。こうした対外債務は1980年代後半になって返済していく。当時の発展途上諸国の中で対外債務を返済したのは、韓国と東欧のルーマニアだけであった。ルーマニアは1989年に政権が崩壊するが、韓国はより「自前」の経済発展の道を辿ることになる。韓国は対外債務を返済できるだけの貿易収支の黒字を継続できたのである。しかし韓国は依然として技術をアメリカ及び日本依存状況から脱することはできなかった。

韓国の資本主義発展は、第2次世界大戦後、さらに朝鮮戦争を経てからである。朝鮮戦争による朝鮮半島の南北分断は固定化する。さらに戦争はあらゆるものを破壊してきた。数少ない生産設備はもちろんのこと、道路、橋梁、港湾、教育施設、医療施設なども破壊していく。韓国は日本と同様にアメリカ軍の事実上の占領下に置かれた。韓国はアメリカ軍向けの日用品、食糧などの生活必需品生産を通じて戦後復興を果たしていくのである。3白工業といわれる小麦粉、サトウ、タオルなどの織物生産は、アメリカ軍向けであると同時に工業化への道を歩むきっかけを造ったのである。やがて復興のための建設事業も拡大していく。当初は政府主導での復興・生産力拡大であったが、民間への払い下げにより、「官から民へ」の生産システムに移行することになった。「官から民へ」の過程で誕生したのが今日の「財閥」である。韓国の3大「財閥」となった三星、現代、大宇は綿紡績などの繊維産業及び建設業が出発点であった。韓国は1960年代になって日本との政治的・経済的関係を復活させることになる。1960年代後半には馬山にフリーゾーンを設置し、輸出加工区としてテレビ生産などを行っていく。テレビは韓国の主要輸出品にまで至るのである。また綿紡績などは日本のセコハン設備を導入し、世界最大の生産量にまで達していく。韓国は基礎産業から消費財まで生産力が拡大し、世界市場に進出するのである。

韓国は急速な経済発展を経過しながらも資本・技術の海外依存から抜け出すことができなかった。そこで韓国は自前の技術開発を推進すべく大田に学術研究都市を建設する。日本の筑波学園都市と同様に大学、研究所を集積し、技術を開発することが目的であった。韓国は官民あげて自立的国民経済形成を目指したのであった。こうした政策は今日の韓国の経済発展につながった一因である。

1997年東南アジアに端を発した通貨危機は韓国にまで波及する。韓国通貨危機はIMFの管理下に入り、産業の再編を要請される。それは自前の資本・技術などの確立による自立的国民経済形成から、IMF主導による再び先進国依存型の産業構造への転換である。韓国は産業再編により失業者が増大するとともに、ドル建て外国為替相場場の下落が輸出企業の採算を悪化することになった。ドル相場場の下落は韓国企業の輸出競争力の増大に結びつき、貿易収支改善の方向へ向かった。またIMF管理下で韓国は国内市場の開放も行わなければならなかった。韓国企業は保護主義的政策によって競争力を増大してきたのであるが、開放システムは国際競争に直接さらされることになる。韓国企業は再び輸出拡大を目指してアメリカ企業との合弁、資本・技術提携などを推進していく。韓国は国内市場優先政策から世界市場依存型への復帰である。韓国はアジア通貨危機を短期間で切り抜けたことになる。

アジア通貨危機は東南アジア諸国・地域に多大な影響を及ぼしたが、またアメリカ、ヨーロッ

バ経済依存から脱出する契機ともなった。マハテル・マレーシア前首相が代表するように欧米諸国による経済干渉を排除するためには、アジア各国の経済・政治協力が必要である。マハテルの提唱はやがて東アジア経済協力・共同体構築へと進もうとした。アジア通貨危機はASEAN、韓国経済の弱点をさらしだしたが、同時に改めて「自立化」の必要性を認識させたことになる。韓国は再び成長の軌道に乗ろうとしている。ただし1970年代、80年代の成長とは異なった軌跡を辿らざるをえない状況にある。輸出主導型経済は、アメリカ、日本への市場依存を強めるが、さらにアジア諸国・地域との連携の必要性を増すことになるからである。

今日の韓国はGDP約7000億ドル、1人当たりGDPは1万4000ドル、貿易は輸出2500億ドル、輸入2300億ドルの規模となっている。輸出依存率は36%であり、輸出主導型経済構造が形成されつつある。輸出は化学工業品10%、鉄鋼製品5%、自動車10%、船舶6%、電気・電子製品40%の構成である。輸入は、原油などの鉱物性燃料25%、化学工業品11%、鉄鋼製品11%、機械類13%、電気・電子部品26%などとなっている。韓国の貿易は、製品輸出、中間財・資本財輸入の構造である。韓国は高度技術集約型の製品から標準品・大量生産品までを含む多様な貿易構造となっているが、最新の技術あるいは最も付加価値の大きい製品技術などを依然として日本、アメリカなどからの輸入に支えられている。韓国はいわば巨大な加工基地化していることになる。韓国への直接投資は、アメリカ中心であり、半導体、自動車などの部門での投資とともに、証券、保険などの金融部門での投資も増大傾向にある。また韓国は直接投資を受け入れながら、同時に海外進出も拡大傾向にある。韓国の直接投資先はアジア、ヨーロッパ、アメリカなどであり、自動車、液晶パネル、半導体などの高度技術集約型産業を中心に製造業が57%を占めている。投資先はアジアが56%、アメリカ24%、ヨーロッパ12%などとなっている。特に液晶パネル、半導体部門ではサムソンが直接投資を拡大しており、2010年には売上高1000億ドルの巨大企業化を目指すほどである。また現代自動車は、中国での生産量の拡大を目指すだけでなく、欧米市場でも販売量を増大しており、すでにフランス、イタリアの自動車企業を凌ぐほどになっている。

韓国は日本との貿易は慢性的に赤字状況にある。2004年の日本貿易は輸出217億ドル、輸入461億ドルで244億ドルの赤字を記録している。韓国から日本への輸出品は、電気・電子製品36%、石油製品15%、鉄鋼製品12%などとなっている。輸入は化学製品16%、鉄鋼製品16%、機械類24%、電気・電子製品33%である。韓国の対日貿易は鉄鋼、電気・電子製品のように同一産業部門で輸出入が行われているように見える。例えば自動車用の亜鉛メッキ板などは日本企業が最も競争力も高く技術も抜きん出ていることから、輸入に頼らざるをえない。韓国から日本への鉄鋼輸出は汎用品の鉄鋼製品であり、ここでも技術水準の相違が現れていることになる。半導体、液晶パネルなどの生産ではサムソンと日本企業間で激しい競争関係が生じているが、一般に韓国製品は安価な大量生産を志向している。日本製品は相対的には高価で競争力の高い製品の生産に特化する傾向にある。したがって特定の部門では日本企業と韓国企業の国際競争関係は激化しているが、総体としては国際分業関係が固定化し、韓国は加工組み立てを中心とした部門に特化する傾向がある。

韓国は軍事独裁政権時に「民主化」運動によって弾圧された人びと、あるいは「反動政府を嫌ういわゆる自由」を求める人びとが海外に移住した。今日アメリカには300万人以上の韓国人が居住しているが、<sup>11)</sup> こうした人びとの一部は高等教育を受けた「知識人」であったり、高等技術者

であったりした。いわゆる頭脳流失は韓国の経済発展にマイナスの影響を及ぼしたのであった。韓国の技術者不足は過去の「頭脳流失」も一因である。さらに高度成長時における企業経営は、政府の干渉を強く受けていた。国営企業の民間への移行時にも官僚と経営者あるいは軍部との癒着構造もあった。政治システムにおいても企業（財閥）との癒着があり、大統領が任期終了後逮捕されるという事態も生んでいる。こうした状況が続く限り韓国資本主義は、経済発展の限界に行き着くのであるが、金泳三大統領の誕生以降「民主化」への道を辿っているのである。

韓国の経済発展の例は、発展過程において軍事、独裁政権が支配しても、一定の生産力水準に達すれば、むしろ独裁政権の存在は足かせになることを示している。すなわち資本主義発展は、一定の「民主化」が進んだ中で可能になるのであって、独裁・軍事政権はむしろ阻害要因になりうるのである。資本主義経済システムは企業・個人の競争を前提とした社会である。独裁・軍事政権下では個人の人格を否定し、企業の自由な活動も制限する。したがって資本主義の発展の中で軍事・独裁政権は維持できなくなるのである。韓国の例は韓国のみならず固有な特徴ではなく、アジアでもインドネシア、タイなどで独裁・軍事政権が崩壊している。したがって韓国の経済発展はアジア諸国あるいはアフリカ諸国の経済発展のモデルを提供しているのである。

韓国の経済はアジア通貨危機以降順調に回復し、安定軌道に乗っているようにみえるが決してそうではない。前述したように外国技術依存型への回帰、アメリカ市場への過度の依存、特定産業・企業の輸出集中、中間財・資本財の日本への依存、さらには輸出依存度の上昇など不安定要素が大きいのである。また韓国は失業率が低下していないこと、所得格差の増大、企業間の格差の増大、「財閥」への過度の集中、農業の衰退・食糧自給率の低下、人口のソウル周辺への集中などの現象が生じている。韓国は企業・産業によって賃金格差が大きいことから過度の教育競争が生じている。一部の有名大学をめざした受験競争などは社会的な歪みを生み出している。さらに北朝鮮との関係は金大中前大統領の「太陽政策」を追求することによって、戦争の回避と宥和政策を実施し、北朝鮮政権の突然の瓦解を防ごうとしている。韓国はFTA交渉でも日本よりも先行している。韓国は2004年にチリ、2005年シンガポールとFTA調印、2007年にアメリカとのFTA交渉が妥結した。さらに日本、中国、カナダ、メキシコ、インドとのFTA締結のための事前交渉あるいは共同研究がはじまっている。韓国のFTA締結は先進国だけでなく、発展途上国あるいはMERCOSURなどの統合市場との締結も計画するほど積極的な対外政策を展開しているのである。韓国の国際関係の脆弱性をFTAによって補っていく方向である。

#### 注

- 1) 『世界銀行年次報告』、『世界開発報告』, World Development Indicators  
の年次報告参照
- 2) 「発展」と「開発」という呼称に関しては、中村尚司龍谷大学教授が立命館大学経済学部創立50周年記念研究シンポジウムで報告しているので参照されたい。中村尚司「永続可能な発展と社会経済システム」、『進化・複雑・制度の経済学』芦田文夫・高木彰・岩田勝雄編、新評論、2000年、所収。
- 3) 同上書、18ページ。
- 4) 21世紀研究会編『新・民族の世界地図』文春新書、2006年。
- 5) マイケル・B・ブラウン『アフリカの選択』塩出美和子・佐倉洋訳、つげ書房新社、1999年、参照。
- 6) 宮島喬『ヨーロッパ市民の誕生』岩波新書、2004年、参照。

- 7) サスキア・サッセン『労働と資本の国際移動』森田桐郎訳，岩波書店，1992年，3ページ。
- 8) Ricardo. D (1817) *On the Principles of Political Economy and Taxation*.  
『経済学及び課税の原理』堀経夫訳，雄松堂書店，1972年。  
Ohlin. B. (1966) *Interregional and International Economics*, 『貿易理論』木村保重訳，ダイヤモンド社，1970年。
- 9) オックスファム・インターナショナル『貧富・公正貿易・NGO』渡辺龍也訳，新評論，2006年，203ページ
- 10) 同上書，203ページ。  
同様な分析はマイケル・B・ブラウン『アフリカの選択』，53ページでも行っている。
- 11) 林三石『海外コリアン』中公新書，2002年。